

# 地方自治体のAIの導入状況 (2)

## ～導入している分野～

○ 市区町村においては、児童福祉や子育て、健康・医療など福祉分野での活用事例が比較的多い。

※ 速報値 (平成31年1月8日時点)

### AIの分野別の導入状況

(例)「保育所の利用調整へのAI活用」

	導入済み団体数	組織・職員 (行政改革を含む)	財政・会計・財務	情報化・ICT	住民参加・協働	コミュニティ	情報公開・個人情報保護	治安 (再犯防止を含む)	消費者保護	健康・医療	児童福祉・子育て	学校教育・青少年育成	文化・スポーツ・生涯学習	高齢者福祉・介護	障がい者福祉	生活困窮者支援
都道府県	17	3	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0
指定都市	12	3	0	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
その他の市区町村	76	8	3	8	6	5	2	5	4	15	28	8	7	11	8	3

(例)「議事録のAIによる文字起こし」

	導入済み団体数	人口減少対策 (移住を含む)	農林水産業	商工・産業振興	観光	土地利用、都市計画	公共施設・インフラ	公共交通	自然環境	生活環境	国際化・国際交流	男女共同参画・人権・多様性	過疎・離島地域等の進行	横断的なもの	その他
都道府県	17	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	11	4
指定都市	12	0	0	0	0	0	3	0	1	1	1	0	0	4	3
その他の市区町村	76	5	4	6	9	5	6	9	3	9	6	3	0	27	8

# 地方自治体のRPAの導入状況 ～導入している分野～

○ 都道府県・市区町村ともに、行革や情報担当を所管している部局でRPAを実証的に導入している傾向にある。それ以外にも、福祉部門や税務部門での導入が進んでいる。

※ 速報値（平成31年1月8日時点）

(例) 超過勤務実績の入力業務  
通勤手当調査業務 等

## RPAの分野別の導入状況

(例) 保育施設利用申込書入力事務  
児童手当入力事務 等

	導入済み 団体数	組織・職員 (行政 改革を含む)	財政・会計・財務	情報化・ICT	住民参加・協働	コミュニティ	情報公開・個人情報保護	治安(再犯防止を含む)	消費者保護	健康・医療	児童福祉・子育て	学校教育・青少年育成	文化・スポーツ・生涯学習	高齢者福祉・介護	障がい者福祉	生活困窮者支援
都道府県	14	8	6	2	0	0	0	1	0	4	0	2	0	0	0	0
指定都市	9	1	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
その他の市区町村	59	22	27	9	2	1	1	1	0	9	8	1	0	10	6	0

	導入済み 団体数	人口減少 対策(移住を含む)	農林水産業	商工・産業振興	観光	土地利用・都市計画	公共施設・インフラ	公共交通	自然環境	生活環境	国際化・国際交流	男女共同参画・人権・多様性	過疎・離島地域等の進行	横断的なもの	その他
都道府県	14	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2
指定都市	9	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2
その他の市区町村	59	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	21

(例) ふるさと納税受付・  
データ処理業務 等